

アジア経済法令ニュース No.23-02

添付法令資料 1：韓国ソフトウェア振興法（目次）

添付法令資料 2：中国反電信ネットワーク詐欺法（目次）

添付法令資料 3：出航承認書及び港湾における船舶活動承認書の発行手続に関する

2022年9月20日付インドネシア共和国運輸大臣規則 No.28（目次）

添付法令資料 4：国家入札ネットワークシステムにおける情報の提供及び掲載並びに

投資家の選択の細則を定めるベトナム計画投資省の通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2023年1月13日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件（財務省告示第1号）
23.01.04 公布
- 2 道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令（国土交通省令第1号）
23.01.04 公布／一部を除き、同日施行
- 3 銀行法施行令第十七条の二第一項から第三項までの規定を適用しない金融庁長官の権限等を定める件の一部を改正する件（金融庁告示第1号）
23.01.04 公布
- 4 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（国土交通省告示第1号）
23.01.04 公布／一部を除き、同日施行
- 5 消費者契約法施行規則の一部を改正する内閣府令（内閣府令第1号）
23.01.05 公布／同日施行
- 6 旅行業法の規定に基づく登録事項の変更の件（観光庁告示第1号）
23.01.05 公布
- 7 高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第1号）
23.01.05 公布／同日施行
- 8 動物用医薬品及び医薬品の使用の規制に関する省令の一部を改正する省令（農林水産省令第1号）
23.01.06 公布／同日施行
- 9 酒類の保存のため物品を混和することができる酒類の品目等を定める等の件の一部を改正する件（国税庁告示第1号）
23.01.10 公布／同日適用
- 10 放送法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第1号）
23.01.10 公布／同日施行
- 11 遺失物法施行規則の一部を改正する規則（国家公安委員会規則第1号）
23.01.10 公布／23.03.01 施行

12 肥料を登録した件（農林水産省告示第 44 号）

23.01.11 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 小売市場及びロシア連邦労働法典への変更の導入に関するロシア連邦法律第 14 条へ変更を導入することに関する 2022 年 11 月 4 日付ロシア連邦法律 No.436-FZ
- 2 民間防衛に関するロシア連邦法律並びに自然的及び技術的性質の非常事態からの住民及び地域の保護に関するロシア連邦法律第 1 条及び第 14 条への変更の導入に関する 2022 年 11 月 4 日付ロシア連邦法律 No.417-FZ
公布の日から 180 日経過後に施行
- 3 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 住宅法を合一する合一文書
国会事務局の 2022 年 1 月 25 日付第 04/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 入札法を合一する合一文書
国会事務局の 2022 年 1 月 25 日付第 05/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 民事判決執行法を合一する合一文書
国会事務局の 2022 年 1 月 25 日付第 09/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 電力法を合一する合一文書
国会事務局の 2022 年 1 月 25 日付第 06/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 企業法を合一する合一文書
国会事務局の 2022 年 1 月 25 日付第 07/VBHN-VPQH 号合一文書
- 6 付加価値税法の若干の条項の細則を定め、施行を指導する議定を合一する合一文書
財政省の 2022 年 12 月 26 日付第 31/VBHN-BTC 号合一文書

第5 韓国

- 1 国家財政法施行令一部改正令
23.01.10 公布 大統領令第 33217 号／同日施行
- 2 クラウドコンピューティング発展及び利用者保護に関する法律施行令一部改正令
23.01.10 公布 大統領令第 33220 号／23.01.12 施行
- 3 住民登録法施行令一部改正令
23.01.10 公布 大統領令第 33221 号／23.01.12 施行
- 4 国民生涯職業能力開発法施行令一部改正令
23.01.10 公布 大統領令第 33222 号／23.01.12 施行
- 5 産業立地及び開発に関する法律施行令一部改正令
23.01.10 公布 大統領令第 33223 号／同日施行
- 6 鉄道安全法施行令一部改正令
23.01.10 公布 大統領令第 33224 号／23.01.19 施行
- 7 水産業法施行令全部改正令
23.01.10 公布 大統領令第 33225 号／23.01.12 施行
- 8 海事安全法施行規則一部改正令
23.01.11 公布 海洋水産部令第 578 号／同日施行

第6 台湾

- 1 制定公務人員個人専戸制退休資遣撫卹法
23.01.11 公布 総統府 華總一義字第 11200001531 號令／23.07.01 施行
- 2 修正公務人員退休資遣撫卹法條文
23.01.11 公布 総統府 華總一義字第 11200001561 號令／23.07.01 施行
- 3 増訂並修正公教人員保險法條文
23.01.11 公布 総統府 華總一義字第 11200001551 號令／23.07.01 施行
- 4 修正公立學校教職員退休資遣撫卹條例條文
23.01.11 公布 総統府 華總一義字第 11200001571 號令／23.07.01 施行
- 5 制定公立學校教職員個人専戸制退休資遣撫卹條例
23.01.11 公布 総統府 華總一義字第 11200001541 號令／23.07.01 施行

第7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Filing of Estimates of Chargeable Income) (Amendment) Rules 2023
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 11 Jan 2023 and come into operation on 11 Jan 2023; No.S6/2023

第8 タイ

- 1 税の免除について歳入法典に基づき発出する財務省令第 386 (仏暦 2565 年 (西暦 2022 年)) 号

22.12.22 制定

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 NATIONAL PRIVACY COMMISSION

NPC CIRCULAR NO. 2022-04

REGISTRATION OF PERSONAL DATA PROCESSING SYSTEM, NOTIFICATION REGARDING AUTOMATED DECISION-MAKING OR PROFILING, DESIGNATION OF DATA PROTECTION OFFICER, AND THE NATIONAL PRIVACY COMMISSION SEAL OF REGISTRATION

22.12.05 付／フィリピン大学へ提出して全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

2 OFFICE OF THE PRESIDENT

MEMORANDUM CIRCULAR NO. 12, S. 2022

AUTHORIZING THE CONTINUANCE IN THE SERVICE OF GOVERNMENT OFFICIALS AND EMPLOYEES IN THE EXECUTIVE BRANCH

22.12.29 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

3 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 1164, S. 2023

AMENDMENTS TO THE REGULATIONS ON CREDIT EXPOSURE LIMITS TO A SINGLE BORROWER AND DEFINITION OF CAPITAL

23.01.05 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

4 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

MEMORANDUM NO. M-2023-001

PROPOSED TEMPLATES OF ARTICLES OF COOPERATION (AOC) AND BY-LAWS (BL) OF COOPERATIVE BANKS

23.01.05 付

5 INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE

IPOPHL MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2023-001

RULES AND REGULATIONS ON TRADEMARKS, SERVICE MARKS, TRADE NAMES AND MARKED OR STAMPED CONTAINERS OF 2023 REPLACING THE REVISED TRADEMARK REGULATIONS OF 2017

23.01.10 付／2023 年 2 月 1 日に施行

6 INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE

IPOPHL MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2023-002

AMENDMENTS TO IPOPHL MEMORANDUM CIRCULAR NO. 16-012 (IPOPHL REVISED FEE STRUCTURE OF 2017) IN RELATION TO TRADEMARK-RELATED FEES

23.01.10 付／2023 年 2 月 1 日に施行

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

- 1 投資の相互的促進及び保護に係るカザフスタン共和国政府とアラブ首長国連邦政府との間の条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2022年12月28日付 No.171-VII ZRK
- 2 特殊製品のコントロールに関するカザフスタン共和国法律
2022年12月28日付 No.172-VII ZRK／一部を除き、公布の日から60暦日経過後に施行
- 3 特殊製品のコントロール問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2022年12月28日付 No.173-VII ZRK／一部を除き、公布の日から60暦日経過後に施行
- 4 運輸及び地下資源利用問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2022年12月29日付 No.174-VII ZRK／一部を除き、公布の日から10暦日経過後に施行
- 5 植物相に関するカザフスタン共和国法律
2023年1月2日付 No.183-VII ZRK／一部を除き、公布の日から60暦日経過後に施行
- 6 環境分野の法令違反及び器物損壊に対する責任の強化問題に伴うカザフスタン共和国刑法典及び刑事訴訟法典への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2023年1月3日付 No.186-VII ZRK／公布の日から60暦日経過後に施行
- 7 環境分野の法令違反及び器物損壊に対する責任の強化問題に伴うカザフスタン共和国行政的責任法典への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2023年1月3日付 No.187-VII ZRK／一部を除き、公布の日から60暦日経過後に施行

第14 ウズベキスタン

- 1 商品の「通関トランジット」通関制度への位置付けに関連する業務の規制に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2022年12月31日付 No.737／2023年1月1日施行

2 外国籍者へのウズベキスタン共和国の永住許可の取得権利の提供に関連する法令の改善に伴うウズベキスタン共和国における外国人及び無国籍者の登録手続の簡略化に係る措置に関する 2020 年 9 月 28 日付ウズベキスタン共和国内閣決定第 593 号への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2023 年 1 月 7 日付 No.7 / 同月 9 日施行

3 2023 年度の租税及び予算政策の基本方針の採択に伴ういくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2022 年 12 月 30 日付 No.ZRU-812 / 2023 年 1 月 1 日施行

4 ウズベキスタン共和国の 2023 年度の国家予算に関するウズベキスタン共和国法律

2022 年 12 月 30 日付 No.ZRU-813 / 2023 年 1 月 1 日から施行

5 ウズベキスタン共和国の 2023 年度の国家予算に関するウズベキスタン共和国法律の実行に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2022 年 12 月 30 日付 No.PP-471 / 2023 年 1 月 1 日から施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 ミャンマー

1 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第 162/2022 号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）

22.12.26 制定

2 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第 1/2023 号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）

23.01.02 制定

3 2023 年における国外からの自動車輸入における製造年を定める告示

22.12.16 制定 経済及び貿易省告示第 71/2022 号

第 18 添付法令資料

1 韓国ソフトウェア振興法（目次）

2 中国反電信ネットワーク詐欺法（目次）

3 出航承認書及び港湾における船舶活動承認書の発行手続に関する 2022 年 9 月 20 日付インドネシア共和国運輸大臣規則 No. 28（目次）

4 国家入札ネットワークシステムにおける情報の提供及び掲載並びに投資家の選択の細則を定めるベトナム計画投資省の通知（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

| | | |
|--------|-----------|---|
| 糸賀 了 | 弁護士 | 最高顧問パートナー |
| 瓜生 健太郎 | 弁護士 | マネージングパートナー |
| 宍戸 一樹 | 弁護士 | インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任 |
| 穴田 功 | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当 |
| 谷本 規 | 弁護士 | 香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当 |
| 金田 繁 | 弁護士 | インドネシア法令担当 |
| 広瀬 元康 | 弁護士 | 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任 |
| 森 啓太 | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当 |
| 谷添 学 | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当 |
| 熊代 なつみ | 弁護士 | インドネシア法令担当 |
| 卜部 晃史 | 弁護士 | インドネシア法令担当 |
| 野島 未華子 | 弁護士 | インドネシア・フィリピン法令担当 |
| 千葉 香苗 | 弁護士 | 越南法令担当 |
| 塚本 聡 | 弁護士 | インドネシア法令担当 |
| 上村 遥奈 | 弁護士 | インドネシア法令担当 |
| 大牟田 啓 | 弁護士・公認会計士 | 財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任 |
| 梶間 茂樹 | 弁護士 | シンガポール・インドネシア法令担当 |
| 永井 万紀子 | 弁護士 | インドネシア法令担当 |
| 正木 湧士 | 弁護士・弁理士 | 日本法令担当 |
| 萩原 亮太 | 弁護士 | ベトナム法令担当 |

山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。